

多彩な地域資源を活用した 国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

後志地域は、小樽の歴史的建造物、積丹半島の海岸線、羊蹄山などの優れた景観や、ニセコ周辺のスキーなどを核としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのアクティビティなどにより、国内外から多くの観光客が訪れる本道を代表する観光エリアとなっています。

しかし、観光客の季節による変動が大きく、また、日帰り観光が大半を占めていることから、地域内で造られる日本酒、ワイン、ウイスキー、ビールや、豊富な水産物、農畜産物、それらの食材を活かした加工品などの多様な「酒と肴」をテーマとした広域観光の推進に加え、新たな観光資源の発掘・磨き上げや受入体制の整備などにより、観光入込客の平準化や欧米型の長期滞在型の観光地づくりを進めていきます。

施策展開

- 【施策】
- 新たな魅力の創出による後志観光の推進
 - 外国人観光客の誘客促進と利便性の向上
 - 「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○管内への観光入込客数 2,100万人（H26） → 2,500万人（H31）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 新たな魅力の創出による後志観光の推進
 - 宿泊地（ハブ）と周辺の地域（サテライト）が連携し、多彩な魅力ある観光資源を活用した通年型・滞在型観光の推進
 - 観光ホスピタリティの向上
 - 広域観光の推進（*）
- 外国人観光客の誘客促進と利便性の向上
 - 外国人観光客向けのホスピタリティ向上
 - 外国人観光客が訪れやすい環境整備
 - 官民協働による国内外でのプロモーション展開（*）
 - 外国人とのコミュニケーション等を通じた人材育成

■ 「食」の魅力と豊かな景観を生かした観光地づくり

- 農業・漁業体験など一次産業や食品加工業を始めとする二次産業と観光事業者との連携を図りながら「食」を生かした魅力ある観光地づくり
- 自然・景観の保全と活用による質の高いリゾート地域の形成
- シーニックバイウェイの推進
- 飲食施設等における地域材の有効活用



国際観光リゾートエリアの形成 《欧米型の長期滞在型の観光地づくり》

新たな観光資源の発掘・磨き上げ

受入体制の整備(ホスピタリティ向上等)

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・広域観光を支える二次交通の整備
- 北海道新幹線の整備促進
- 高規格幹線道路の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・環境に配慮した河川・砂防施設の整備促進
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり
 - ・自然公園の整備促進

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

“しりべし” 活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

国内外からの観光客が多く訪れているニセコ周辺地域では、冬季間のみスキー場やホテル等の関連施設で就業する若者が多数存在しており、こうした豊富な労働力を農業や食料品製造業など夏季に人手不足となっている業種とマッチングするなど、短期滞在者の通年雇用化による産業の担い手確保、移住・定住を促進するため、関係機関が連携して就業支援や人材育成への支援を行います。

また、年間を通して外国人が多く滞在するという環境を活かし、国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材を育成し、地域における観光ビジネスや世界を相手に活躍できる人材育成に取り組みます。

さらに、行政と民間が連携して空き家の活用促進に取り組む「しりべし空き家 BANK」事業や、高齢者・子育て世帯の住替えの促進など居住環境の整備を図りながら、人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりを推進していきます。

施策展開

- 【施策】
- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - 「しりべし空き家 BANK」事業による空き家の活用促進
 - 高齢者と子育て世帯の住み替えによる新たなまちづくり

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○空き家 BANK 成約件数 41 件 (H26) → 90 件 (H31)

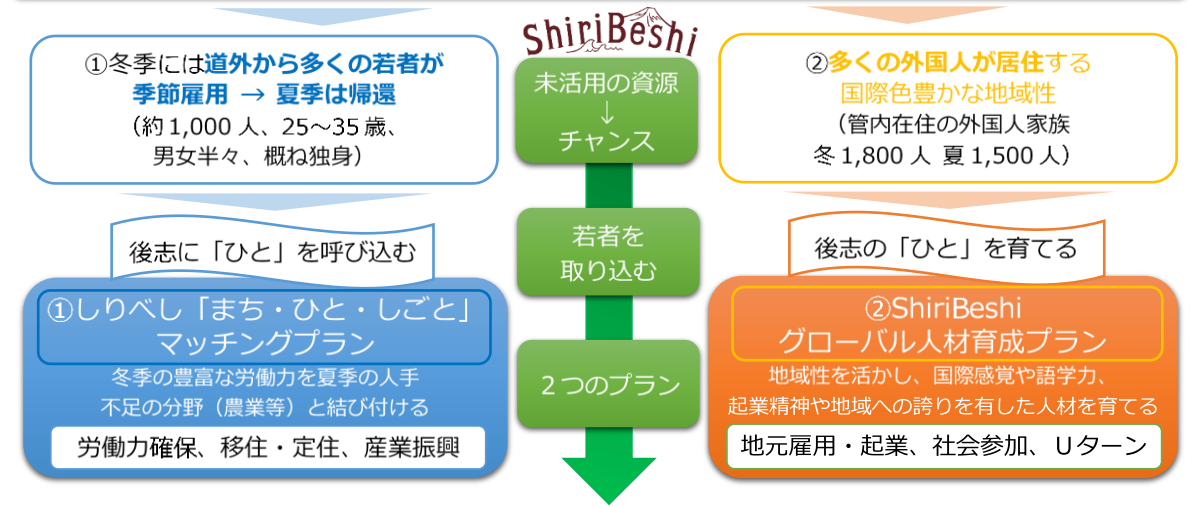
○マッチング窓口の利用による通年雇用者 0 人 (H26) → 50 人 (H31)

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - 冬山ジョブ・マッチング・カフェの実施（*）
 - 農業就業フェアの開催（*）
 - 通年滞在に必要な情報を総合的に提供するワンストップ窓口の設置（*）

- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - 異文化との交流機会や英語実践機会の創出（＊）
 - 外国人とのコミュニケーション等を通じた人材育成〔再掲〕（＊）

後志には世界に誇れる国際リゾートが展開（更なる飛躍の可能性）

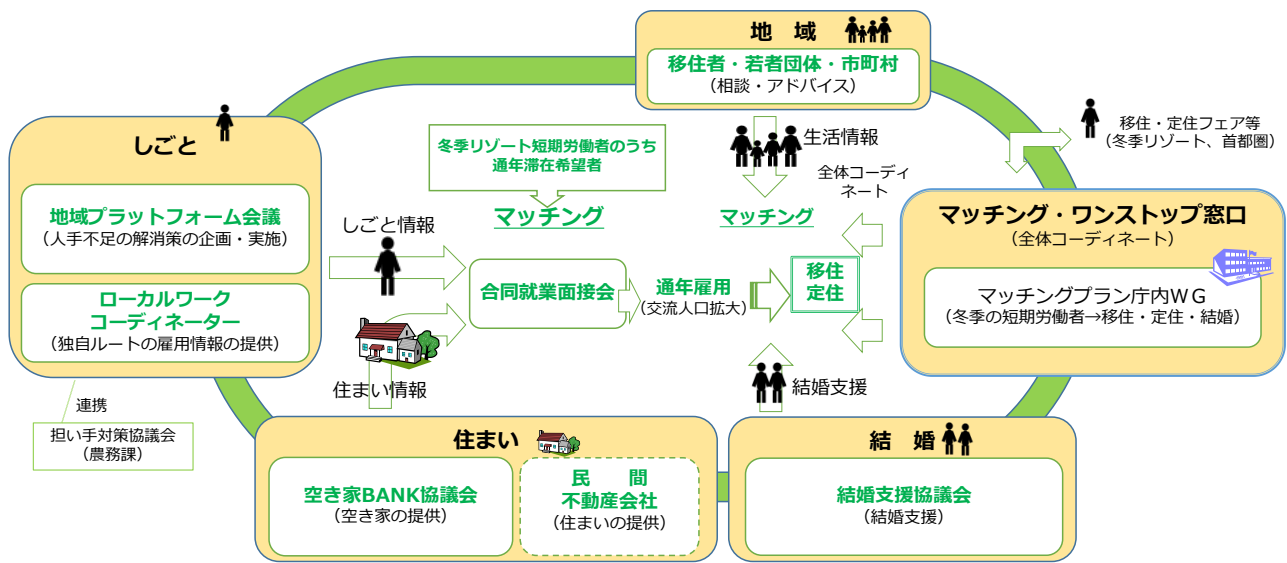


リゾートと地域が連携・交流し共に発展する国際リゾートエリアの形成

- ① リゾートと地域が連携して担い手を育成し発展するリゾートエリア
- ② 地元雇用や観光ホスピタリティーの向上など人材育成に根ざして魅力を高め発展するリゾートエリア
- ③ 地産地消や周遊観光など人や物が交流し共に発展するリゾートエリア

- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - 空き家相談窓口機能の強化（＊）
 - 「しりべし空き家BANK」の事業体制強化（＊）

- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - 住み替えの支援促進（＊）
 - まちづくりフォーラムの開催（＊）



(＊) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

経済・環境の調和を図り地域活力を創造する 「いぶり」産業展開プロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域は、鉄鋼や自動車関連などの「ものづくり産業」が集積する産業拠点があり、国際拠点港湾や近隣に道内最大の空港を有した本道経済をリードする地域である一方、豊かな自然環境に恵まれ、環境をテーマとした北海道洞爺湖サミットの開催地として、再生可能エネルギーの活用を積極的に図るなど環境先進地に向けた取組を進めています。こうした胆振の地域特性を活かし、経済と環境のさらなる調和的發展を図り、地域活力の創造を推進します。

施策展開

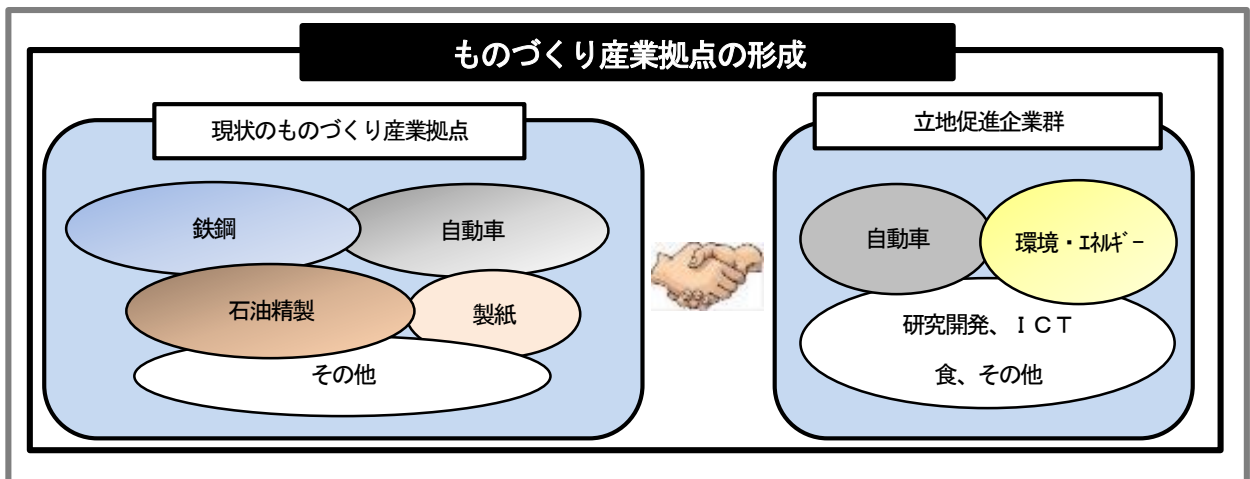
- 【施策】
- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - 豊かな自然環境の保全や活用

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 道企業立地促進費補助金認定申請数 27件（H23～27累計）→ 40件（H28～32累計）
- 製造業の付加価値生産性 1,332万円（H25）→ 1,850万円（H30）
- 従業員数4～29人の事業所における常用雇用者数 4,900人（H25）→ 5,500人（H31）
- 電気自動車、燃料電池車、天然ガス自動車、プラグインハイブリット自動車の合計台数（室蘭運輸支局管内）
176台（H26）→ 400台（H31）
- 間伐の実施面積 8,500ha（5年間累計H28～H32） ※参考：1,675ha（H26）

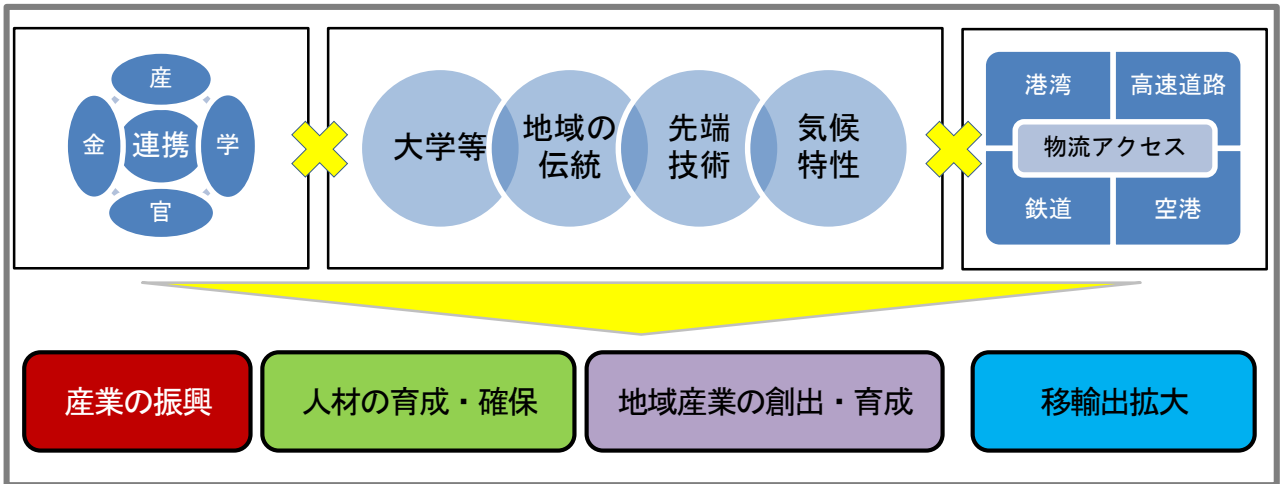
〈施策ごとの主な取組方向〉

- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - ものづくり産業拠点の重層化（*）
 - 自動車関連企業や環境・エネルギー関連企業などの立地促進（*）
 - 食の安全・安心、寒冷地対応などグローバルな課題に応える産業群の振興（*）



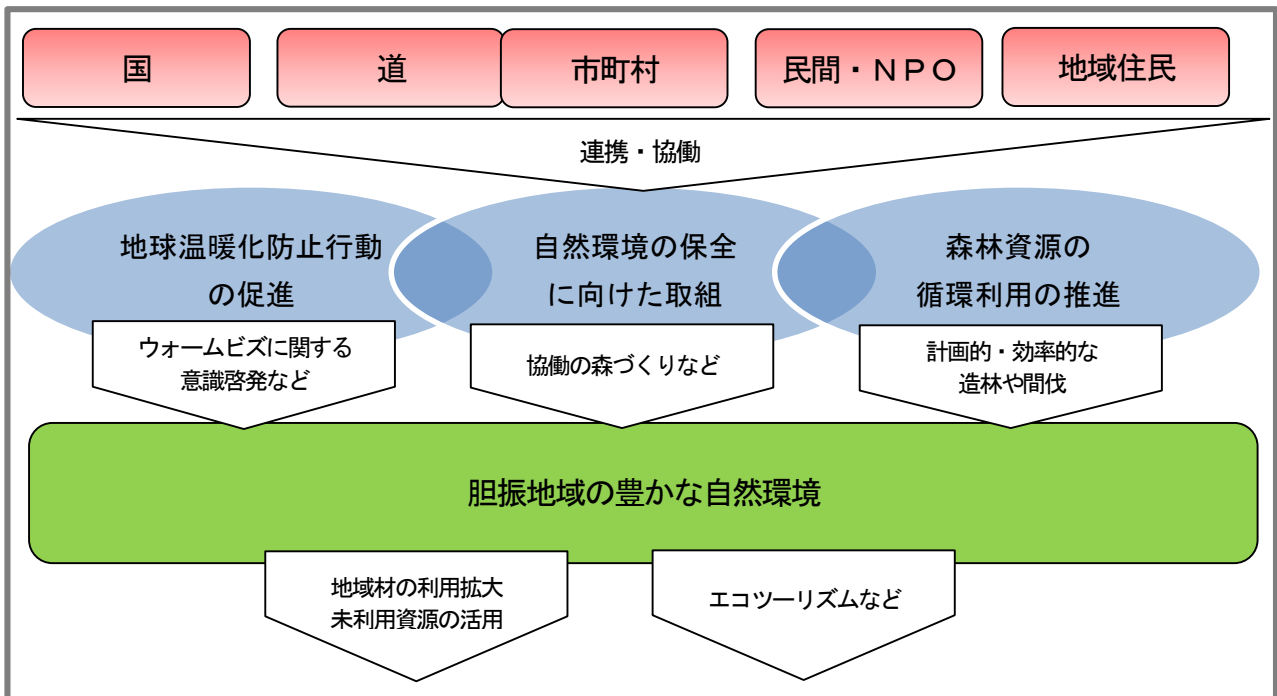
■ 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 地域の伝統、先端技術の集積等の地域の強みを活かした産業の振興
- 大学等教育機関との連携によるものづくり人材の育成・確保（＊）
- 地域の強みを活かした環境・エネルギー関連産業の振興（＊）
- 産官学金連携などによる特色ある地域産業の創出・育成
- 恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出拡大（＊）



■ 豊かな自然環境の保全や活用

- 低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向けた地球温暖化防止行動の促進
- 地域住民や企業との協働による自然環境の保全に向けた取組の促進
- 計画的・効率的な造林や間伐、地域材の利用拡大など森林資源の循環利用の推進



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・高規格幹線道路と一体となった道路網の整備促進
- 苫小牧東部地域など産業拠点の形成に向けた施設の整備
 - ・苫小牧東部地域内等の河川・道路の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための森林の整備促進
- 森林の整備保全や都市との交流に必要な林道などの整備
 - ・森林整備の基礎となり、生活環境の改善や森林・山村と都市との交流を促す骨格的な林道の整備促進

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

多様な強みを活かし融合する 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域には、ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、恐竜化石、日本有数の温泉地、新鮮・多品種な食材など豊かな地域資源があります。こうした地域の強みを活かし、一次産業の担い手の誘致・育成に取り組むとともに、食品加工・流通の高度化や食と観光の一体的な取組の推進により、地域産業力の強化を図るとともに、多様な文化を体験できるという優位性を活かして、住みたい・訪れたい地域づくりに取り組みます。

施策展開

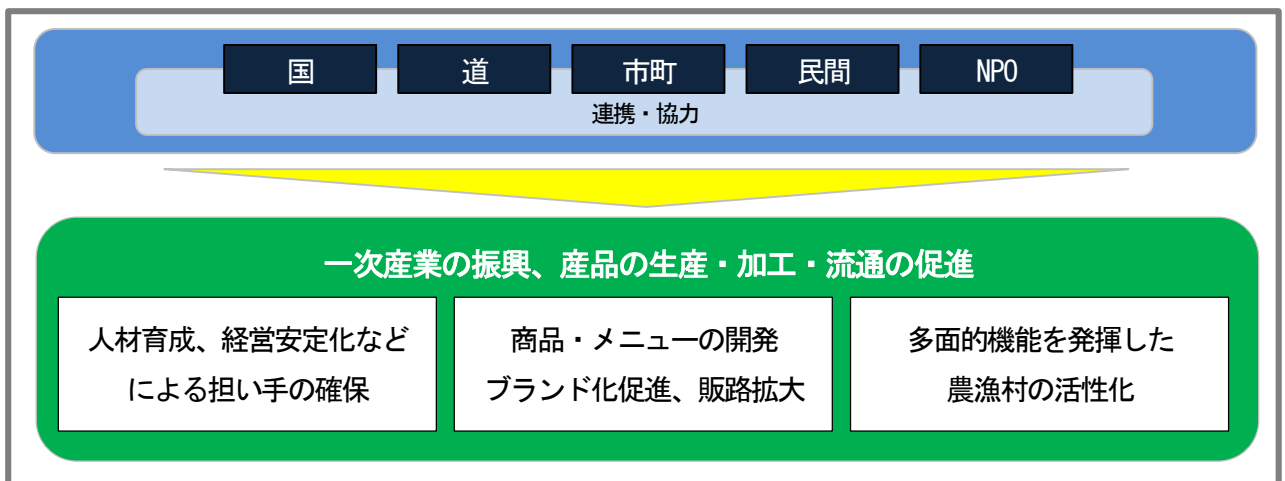
- 【施策】
- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

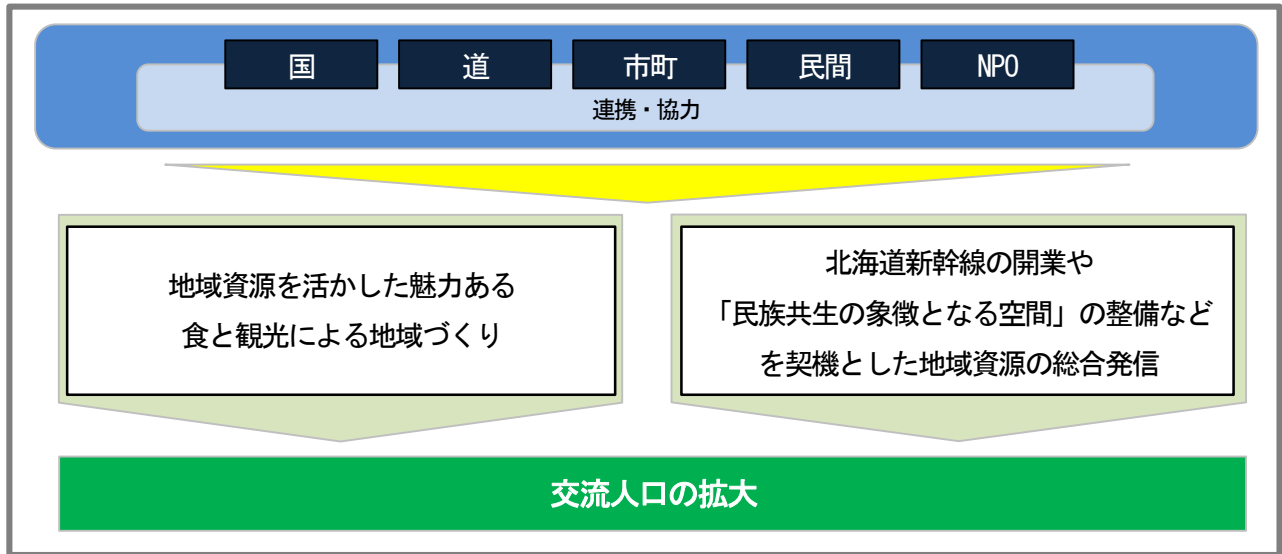
○新規就農者	24人 (H26)	→	27人 (H31)
○エコファーマー認定数	155件 (H26)	→	180件 (H31)
○新規漁業就業者	19人 (H26)	→	21人 (H31)
○食品工業の付加価値生産額	184億円 (H25)	→	190億円 (H31)
○管内への観光入込客数	1,500万人 (H25)	→	1,860万人 (H32)
宿泊延べ客数 (外国人)	61万人 (H25)	→	155万人 (H32)
○西胆振地域における「生涯活躍のまち」構想の策定	1件 (H32)		

＜施策ごとの主な取組方向＞

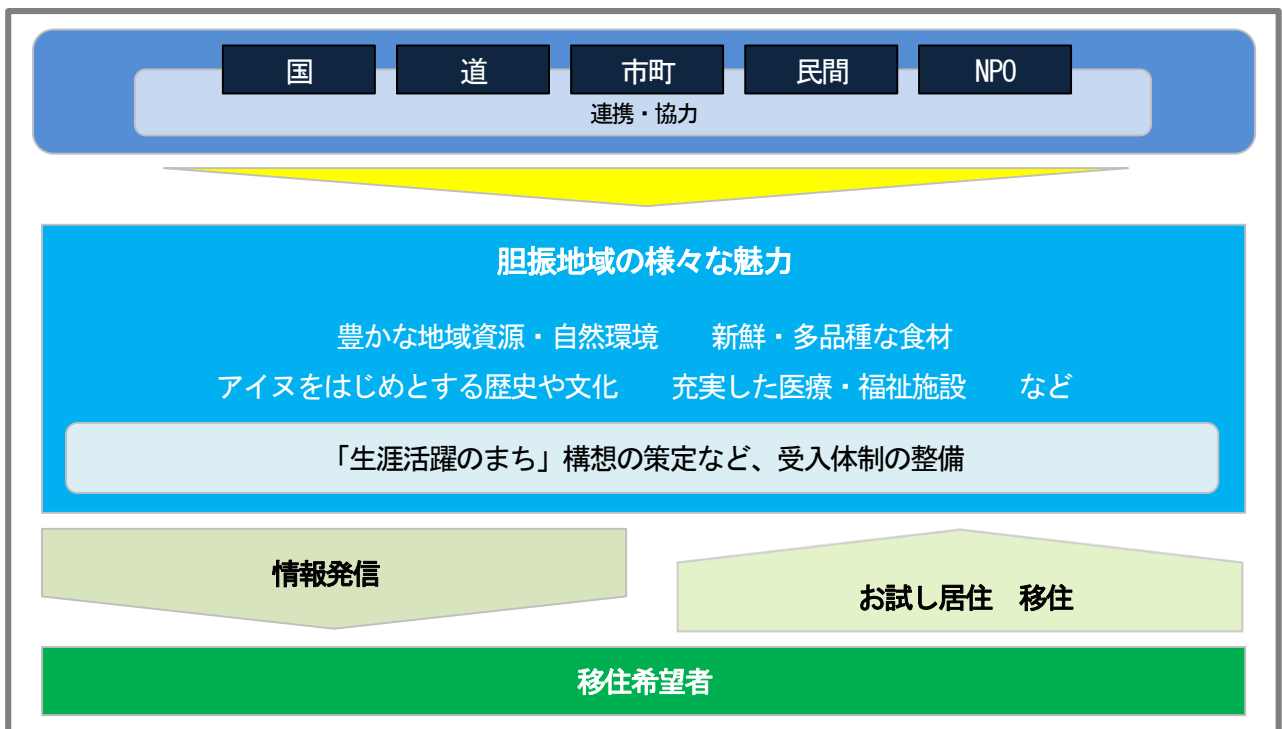
- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - 農業や漁業の就業希望者への情報提供、技術指導、経営安定化などを通じた担い手の確保
 - 地域の食材を使った商品・メニューの開発や、ブランド化の促進、販路拡大（*）
 - 多面的機能を発揮した農漁村の活性化



- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - 地域資源を活かした魅力ある食と観光による地域づくりの推進（＊）
 - 北海道新幹線の開業や国立のアイヌ文化博物館（仮称）を含む「民族共生の象徴となる空間」の整備等を契機とした、優れた地域資源の総合発信等による更なる誘客促進（＊）



- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - 関係団体等との連携による移住関連情報の総合的な発信
 - 「生涯活躍のまち」構想の検討など、地域における受入体制の整備



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑・草地や農業用施設の整備促進
- 農地や農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農業用施設の機能回復
 - ・農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための施設の整備促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港、漁場などの整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路や休憩施設の整備

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

「ひだか」地域を支える農林水産業振興プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目 的

日高地域は全国生産の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産を誇るトマトやピーマンのほか、コンブ、鮭（銀聖）、マツカワ、肉用牛など様々な農水産物が生産されています。また、人工林の大半を占めるカラマツ・トドマツが利用期を迎えています。

このような恵まれた資源の付加価値向上や地元食材の活用推進による域内循環の促進などの取組とともに、一次産業の担い手対策を進め産業振興と地域の活性化を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 農水産物の生産振興対策の推進と担い手の育成・確保
 - 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
 - 強い馬づくりに向けた軽種馬生産

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 新規就農者数 15人（H25） → 20人/年（H31）
- モデル地区における新たな生産体制によるコンブ漁獲量 年間当たり5トンの増加（H31）
- 施設園芸作物の販売額 6,195百万円（H27） → 6,500百万円（H31）
- 有害鳥獣による管内農業被害額 6.4億円（H26） → 5.2億円（H31）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 農水産物の生産振興対策の推進と担い手の育成・確保
 - 担い手育成・確保に向けた取組体制の構築（*）
 - 高収益作物の生産拡大による農業経営の安定化（*）
 - コンブ漁業の生産安定化に向けた対策の推進（*）
 - 安定した収益が見込める魚種による栽培漁業の推進（*）
 - 鳥獣被害防止対策の推進（*）

農水産物の生産振興対策の推進と担い手の育成・確保

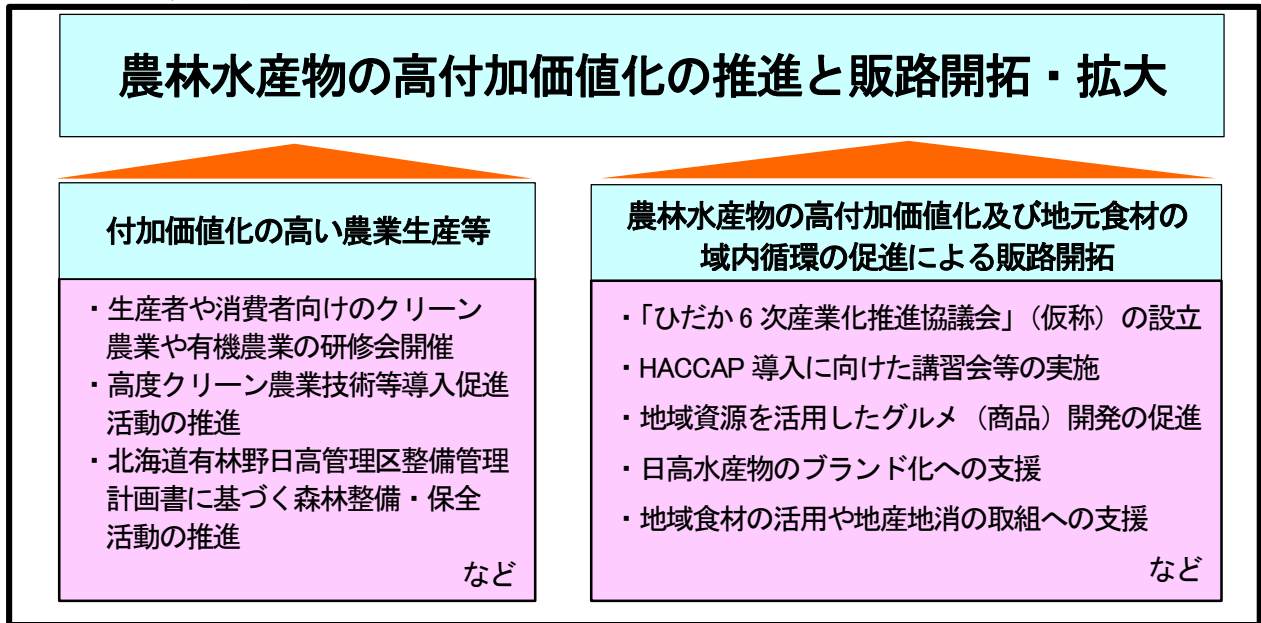
担い手の育成・確保 に向けた体制構築

- ・新規就農者説明会等の実施支援
- ・林業事業者の育成に向けた地域関係者のネットワーク構築
- ・漁業就業者促進研修等の実施
- ・浜を支える女性活動応援事業の実施 など

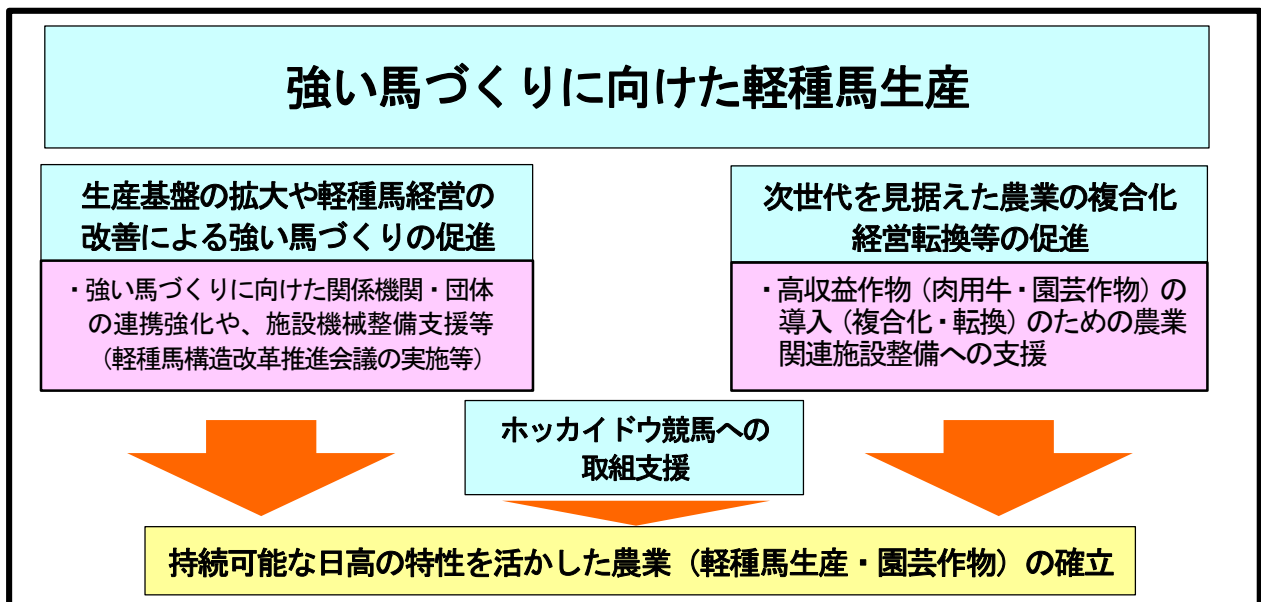
農水産物の生産安定に向けた取組

- ・施設園芸作物や肉用牛などの生産拡大に係る農業施設整備への支援
- ・新たなコンブ生産体制の検討（コンブ生産安定対策会議の実施等）
- ・マツカワ種苗放流の実施支援 など
- ・鳥獣被害防止対策の推進
管内農業被害の低減
～捕獲技術講習会等の開催
～ヒグマ防除手法の開発 など

- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
 - クリーン農業など付加価値の高い農業生産の推進（＊）
 - 森林整備・保全活動の推進（＊）
 - 管内農林水産物に係る6次産業化・ブランド化等の高付加価値化と輸出に向けたHACCAP導入等（＊）
 - 地元食材の域内循環のための活用促進（＊）



- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - 強い馬づくりのための生産振興支援（＊）
 - 軽種馬経営の構造改革に向けた取組支援（＊）
 - ホッカイドウ競馬運営への取組支援（＊）



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり
 - ・漁港整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・増養殖場の造成、漁場の整備
- 健全な森林整備と保全の推進
- 高規格幹線道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

地域特性を活かした「ひだか」観光展開プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は、軽種馬生産による広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパークのアポイ岳や、南北に連なる日高山脈と襟裳岬に連なる変化に富んだ海岸線とが一体となった独特な景観など豊かな自然環境を有しています。また、アイヌ文化が継承され、多様な食材の宝庫となっています。

これらの優れた地域資源を最大限活用し、民間事業者等とも連携しながら、「ひだか」ならではの観光を展開することで地域産業の振興を図り、新たな雇用の場を創出します。

施策展開

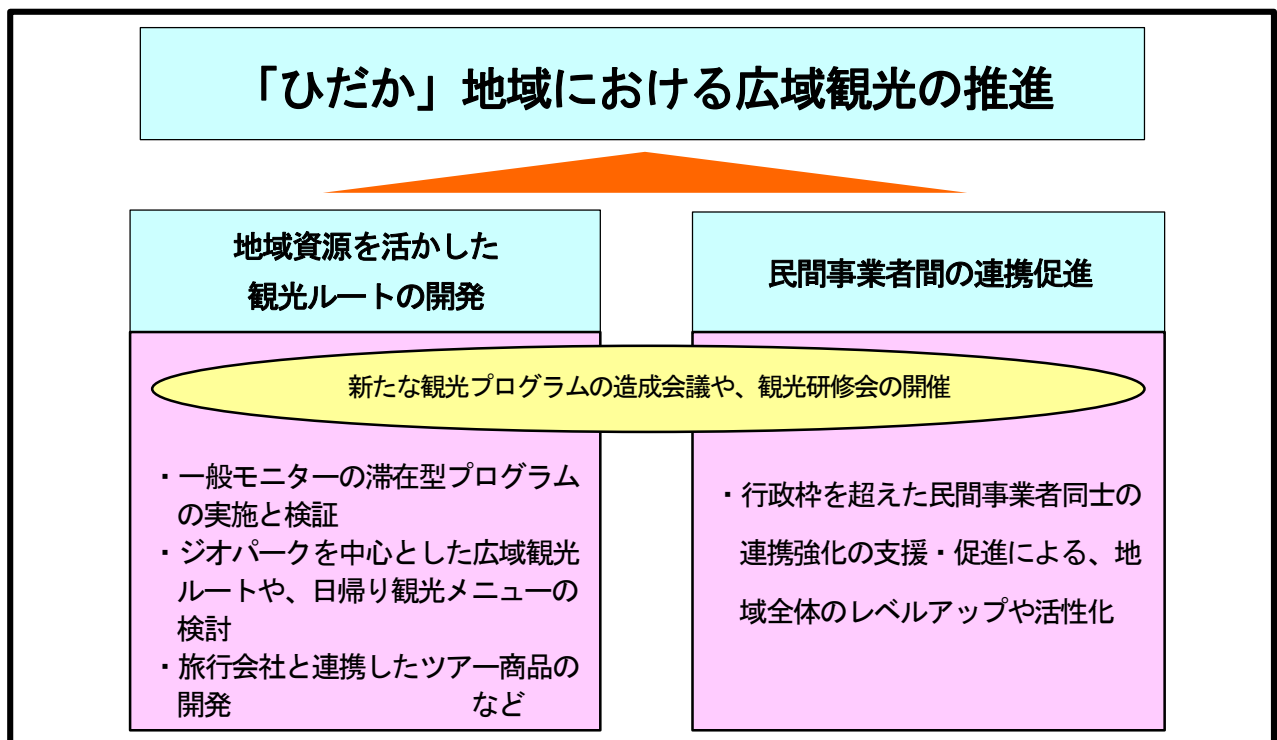
- 【施策】
- 「ひだか」地域における広域観光の推進
 - 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
 - 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○管内への観光入込客数 160万人（H26） → 210万人（H31）

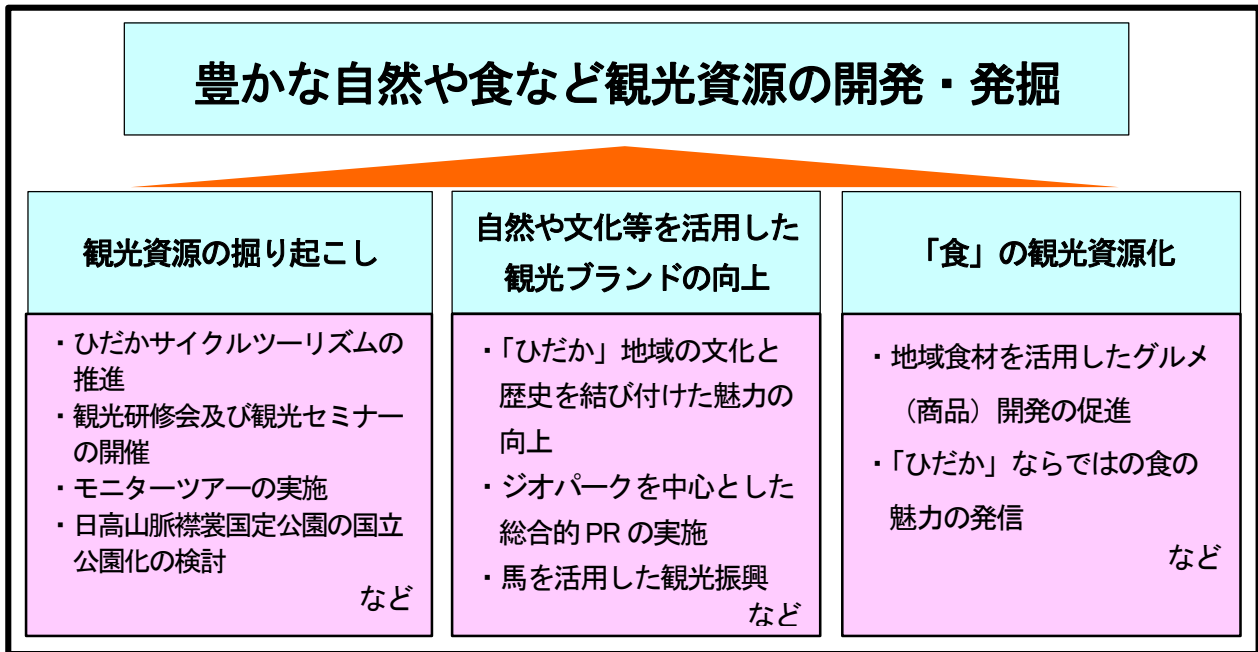
〈施策ごとの主な取組方向〉

- 「ひだか」地域における広域観光の推進
 - 地域資源を組み合わせた新たな広域観光ルートの開発（*）
 - 観光関連の民間事業者間の連携促進（*）



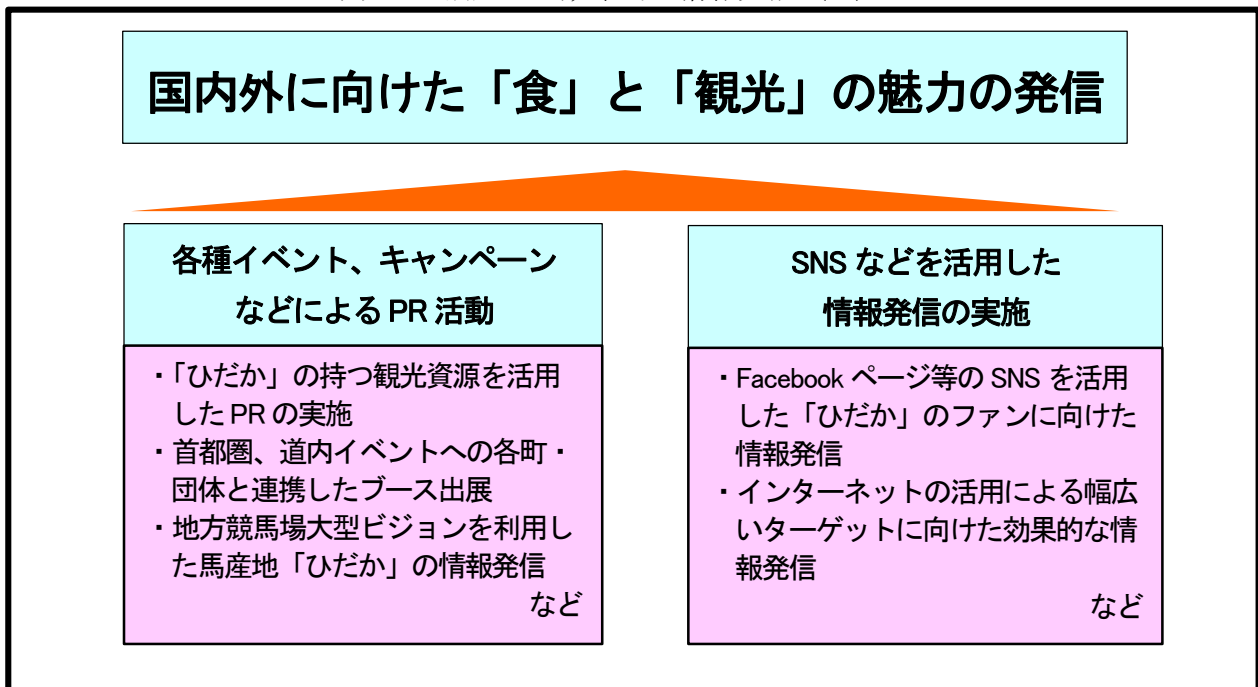
■ 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘

- 地域特性を活かした観光ブランドの向上と新たな観光資源の掘り起こし（＊）
- 豊かな農・水産物を活かした「食」の観光資源化（＊）



■ 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- 各種イベント、キャンペーンなどによるPR活動の実施（＊）
- SNS などインターネットを活用した効果的な情報発信（＊）



関連する主な基盤整備

- 高規格幹線道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・日高自動車の整備促進
 - ・道道の整備促進

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

誰もが住み続けたいと思える「ひだか」地域づくりプロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目的

日高地域の定住を促進するため、日高を思い、地域づくりに主体的に参画する人材の育成・確保や、地域医療体制や福祉の確保、教育の充実などの観点から安心・安全で快適な暮らしができる環境整備を図り、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを推進します。

施策展開

*関連：北海道創生総合戦略の地域戦略

- 【施策】
- 地域づくりの主体となる人材の育成・確保
 - 安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実
 - 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

- 体験移住「ちょっと暮らし」の滞在日数 8,389人（H26）→9,500人（H31）
- 自主防災組織率 39%（H26）→80%（H31）
- 空家等対策計画の日高管内の策定 0%（H26）→100%（H31）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 地域づくりの主体となる人材の育成・確保
 - 地域づくりに主体的に参画する人材の育成（*）
 - 管内の地域おこし協力隊員に対する効果的なサポート体制の検討、整備（*）

地域づくりの主体となる人材の育成・確保

地域づくりに主体的に参画する人材の育成

- ・北海道指導農業士、北海道青年林業士、北海道漁業士、地域防災マスター等の認定、育成、支援
- ・管内アイヌ文化の文化継承・振興

など

地域づくりの多様な主体間の意見交換の場の設定

- ・地域づくりのフロントランナーや各実践者等異業種間交流の新たな場の設定

→（仮）日高元気づくり会議
など

地域おこし協力隊に対する効果的なサポート

- ・地域おこし協力隊による交流研修会を年に数回実施するなど、広域的活動をサポート

- 安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実
 - 誰もが安心して生活できる地域医療提供体制構築のための環境づくり（＊）
 - 高齢者などが安心して暮らせる環境づくり（＊）
 - 地域全体を学びの場とする体制の整備（＊）
 - 自助・共助・公助による災害に強い地域づくり（＊）

安心して生活できる地域医療や福祉の確保と 教育などの充実

地域医療や福祉の確保と教育の充実

- ・医療ニーズに応じた医療体制の構築に係る取組
（日高保健医療福祉圏域連携推進会議における検討）
- ・地域の実情を踏まえた少子化対策（少子化対策圏域協議会における検討）
- ・地域の未婚化・晩婚化への対応（日高管内結婚支援協議会における検討）
- ・身近な地域の自然や歴史、文化、産業等の理解の促進
など

災害に強い地域づくり

- ・自主防災組織の結成促進、活動支援
- ・津波避難計画策定支援
- ・地域防災マスターなど
地域防災リーダーの育成
- ・地域住民に向けた防災教育の実施
など

- 移住・定住に向けた住環境などの整備
 - 各町が実施する空家等対策事業などへの支援（＊）
 - 都市圏から「ひだか」管内に人を呼び込むための移住・定住に係る効果的な情報発信（＊）

移住・定住に向けた住環境などの整備

空家対策事業への支援

- ・各町における空家等対策
計画策定への助言又は
技術支援

ブロードバンドの 環境整備

- ・「ひだか」地域における
ICT利活用方法の検討
とブロードバンド整備に
よるネット環境の充実

都市圏から「ひだか」に 呼び込む効果的な情報発信

- ・ホームページや Facebook
「日高暮らし応援ナビ」による
広域的な移住・定住情報の発信

関連する主な基盤整備

- 高規格幹線道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進
- 災害時の緊急避難や緊急車両、緊急物質の輸送等に必要な道路整備
 - ・日高自動車道の整備促進
 - ・道道の整備促進
- 洪水や土砂災害に備えた安全性の高い災害防止施設の整備
 - ・河川の整備、砂防施設の整備

(*) の取組は、北海道創生総合戦略の地域戦略に関連するもの

6 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民、市町村はもとより企業、大学、NPOなど地域が一体となって、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」の推進に向け、多様な主体と連携・協働して進めていきます。

また、この方針は、総合計画の重点戦略計画として位置づけられている「北海道創生総合戦略」の地域戦略や「北海道強靱化計画」の各地域における施策の展開方向と整合を図るとともに、地域における保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育、社会資本など特定の政策分野ごとの「特定分野別計画」と相まって地域に根ざした政策を展開していきます。

なお、方針の推進期間に経済社会情勢など地域を取り巻く大きな環境変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を地域で展開することとし、その推進管理はPDC Aサイクルにより行っていきます。

「地域重点政策ユニット」のうち、各振興局地域で取り組む「地域重点政策ユニット」は各振興局が、また、連携地域等において複数振興局により取り組む「地域重点政策ユニット」はその取組をリードする主管振興局が、毎年度、取組内容、進捗状況、課題、今後の取組方向などを整理します。

各振興局は「地域づくり連携会議」の場において「地域重点政策ユニット」の点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の見直しを行うとともに、施策の追加や変更など改善を行います。また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等があった場合は、各振興局が政策提案として知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、その課題の解決に努めることとします。

推進管理の体制

この方針は、市町村をはじめとした地域の関係者などの参画を得ながら検討を進め、各振興局が主体となり策定した地域計画であることから各振興局が推進管理していきます。

PDCAサイクルによる展開方針の推進

